

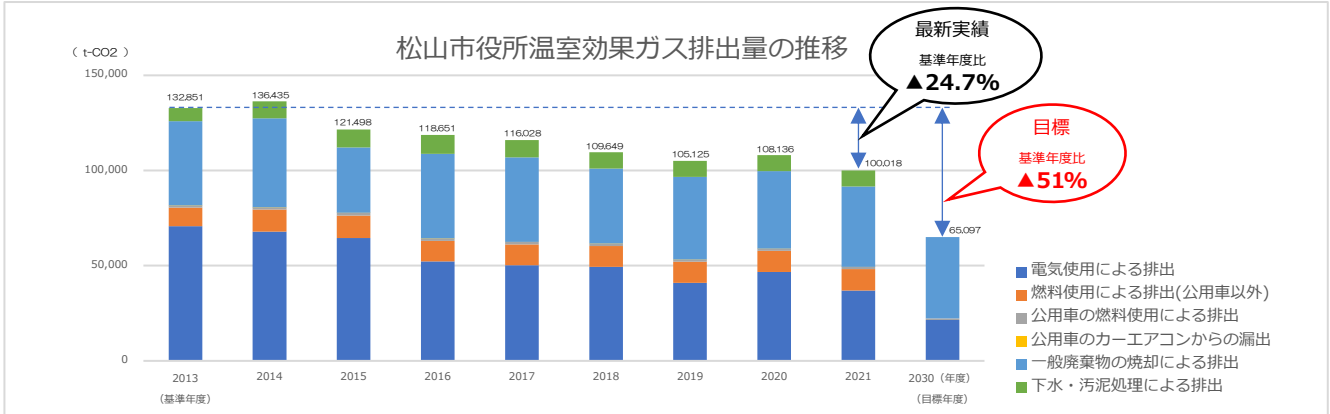
# 松山市役所の温室効果ガス排出状況 ～2021年度(令和3年度)実績～

松山市役所は、「第6期松山市役所温暖化対策実行計画」（2023年2月策定）で、市役所の事務や事業から排出される温室効果ガス排出量を2030年度までに6.5万t-CO<sub>2</sub>（2013年度比51%減）とする目標を掲げています。

## ◆温室効果ガス排出量◆

### 2021年度の松山市役所全体の温室効果ガス排出量 10.0万t-CO<sub>2</sub>

- 基準年度(2013年度)比で**24.7%(3.3万t-CO<sub>2</sub>)減少**
- 前年度(2020年度)比で**7.5%(0.8万t-CO<sub>2</sub>)減少**



(単位：t-CO<sub>2</sub>)

	2013 (基準年度)	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2030 (年度目標)	基準年度比増減率
① 電気使用による排出	70,798	67,878	64,547	52,314	50,325	49,450	41,053	46,649	36,885	21,537	-47.9%
② 燃料使用による排出(公用車以外)	9,671	11,684	11,838	10,631	10,821	10,846	11,095	11,146	11,268	21,537	16.5%
③ 公用車の燃料使用による排出	1,288	1,126	1,358	1,387	1,395	1,333	1,166	1,145	1,232	765	-4.3%
④ 公用車のカーエアコンからの漏出	7	8	8	10	9	10	10	10	10	10	38.0%
⑤ 一般廃棄物の焼却による排出	44,120	46,687	34,400	44,453	44,289	39,467	43,317	40,745	42,266	42,795	-4.2%
⑥ 下水・汚泥処理による排出	6,967	9,053	9,347	9,855	9,188	8,543	8,485	8,442	8,356	8,442	19.9%
合計	132,851	136,435	121,498	118,651	116,028	109,649	105,125	108,136	100,018	65,097	-24.7%

### ①電気使用による排出

施設等で使用した電気から発生した温室効果ガスを算定しています。松山市役所全体の電気使用量は基準年度比 4.8%の減少、前年度比 0.3%の減少となっています。(2013年度：100,279,804kWh、2020年度：95,815,926kWh、2021年度：95,495,684kWh)  
温室効果ガス排出量は電気のCO<sub>2</sub>排出係数×(電気1kWhを発電する際に発生したCO<sub>2</sub>の量)の減少により、基準年度比47.9%の減少、前年度比20.9%の減少となっています。

※契約電力会社ごとの『調整後排出係数』を採用。

### ②燃料使用による排出(公用車以外)

空調やボイラー、機器などで燃料(都市ガス、A重油、灯油、LPガス、軽油、ガソリン)を使用する際に発生した温室効果ガスを算定しています。温室効果ガス排出量は基準年度比16.5%の増加、前年度比はコロナ禍の換気等、空調の燃料使用が増え1.1%の増加となっています。

### ③公用車の燃料使用による排出

公用車の燃料(軽油、ガソリン)を使用する際に発生した温室効果ガスを算定しています。温室効果ガス排出量は基準年度比4.3%の減少、感染症予防の広報車運行や患者搬送回数の増加、救急特殊車両等での燃料使用の増加に伴い、前年度比は7.6%の増加となっています。

### ④公用車のカーエアコンからの漏出

公用車のカーエアコン使用時に漏出したハイドロフルオロカーボン(HFC)について算出しています。温室効果ガス排出量は基準年度比では公用車の台数増加に伴い増加傾向となっていますが、近年は横ばいとなっています。

### ⑤一般廃棄物の焼却による排出

市が所管するクリーンセンターでゴミを焼却する際に発生した温室効果ガスを算定しています。温室効果ガスはごみ減量やリサイクルの推進などによる焼却量の減少傾向により基準年度比4.2%の減少、前年度比は他地域からの暫定的なごみの受け入れにより焼却量が増加したため3.7%の増加となっています。

### ⑥下水・汚泥処理による排出

下水の処理や下水汚泥を焼却する際に発生した温室効果ガス(メタン及び一酸化二窒素)を算定しています。温室効果ガス排出量は基準年度の施設稼働の影響から基準年度比19.9%の増加となっているものの、近年は下水処理量や下水汚泥の焼却量は減少傾向にあり、前年度比で1.0%の減少となっています。